3 V

3 3 2 8

3 3 5 6

特許協力条約

出願人代理人 高山 道夫 様 あて名 〒 151-0073 東京都没谷区低塚2-4-1 パールハイツ笹塚7 0 4 号 高山特許事務所 発送日 (日.月.年)	
 あて名 〒 151-0073 東京都設谷区笹塚2-4-1 パールハイツ笹塚704号 高山特許事務所 発送日(日.月.年) 今後の手続き 国際出願番号 PCTブノJP2004/014478 国際出願日 (日.月.年) 01.10.2004 国際特許分類(IPC) Int.Cl' H02M 3/24 Int.Cl' H05B 41/24 出願人(氏名又は名称) 株式会社タムラ製作所 第1欄 見解の基礎 第1欄 免先権 第1個 発明の単一性の欠如 第V欄 発明の単一性の欠如 第V欄 を発して対しるための文献及び説明 第V欄 国際出願の不備 第V欄 国際出願の不備 第V欄 国際出願に対する意見 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異な際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関のない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備でいての見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、63月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するな場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 	
〒 151-0073 東京都設谷区笹塚2-4-1 パールハイツ笹塚704号 高山特許事務所	
東京都設谷区笹塚2-4-1 パールハイツ笹塚704号 高山特許事務所 - 一	
田願人又は代理人 の書類配号 PCTTM041 国際出願番号 PCT/JP2004/014478 国際出願日 PCT/JP2004/014478 国際出願日 (日.月.年) 01.10.2004 国際特許分類(IPC) Int.Cl' H02M 3/24	PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]
四書類記号 PCTTM041 国際出願番号 PCT/JP2004/014478 国際出願日 PCT/JP2004/014478 Int.Cl' H02M 3/24 Int.Cl' H05B 41/24 出願人(氏名又は名称) 株式会社タムラ製作所 1. この見解書は次の内容を含む。 ※ 第 I 欄 見解の基礎 ※ 第 I 欄 見解の基礎 ※ 第 I 欄 長年の大如 ※ 第 V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性 それを裏付けるための文献及び説明 ※ 第 V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性 それを裏付けるための文献及び説明 ※ 第 VI 欄 国際出願の不備 ※ 第 VI 欄 国際出願の不備 ※ 第 VI 個 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関のない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備でない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備である場合、5 3月又は優先日から2 2月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するな場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。	11. 1. 2005
回際出願番号 PCTTM041 国際出願番号 PCT/JP2004/014478 国際出願日 PCT/JP2004/014478 Int.Cl' H02M 3/24 Int.Cl' H05B 41/24 出願人(氏名又は名称) 株式会社タムラ製作所 1. この見解書は次の内容を含む。 第I欄 見解の基礎 第I欄 優先権 第I欄 第規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての 第IV欄 発明の単一性の欠如 第V欄 発明の単一性の欠如 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性 それを裏付けるための文献及び説明 第VI欄 ある種の引用文献 第VI欄 国際出願の不備 第VI欄 国際出願の不備 第VI欄 国際出願の不備 第VI欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関のない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、53月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するな場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。	
PCT/JP2004/014478 (日.月.年) 01.10.2004	さについては、「昨とを参照すること。
Int.Cl ⁷ H05B 41/24 出願人(氏名又は名称) 株式会社タムラ製作所 1. この見解書は次の内容を含む。	優先日 (日.月.年) 03.10.2003
出願人(氏名又は名称) 株式会社タムラ製作所 1. この見解書は次の内容を含む。 ※ 第 I 欄 見解の基礎 第 I 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V 欄 P C T規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性 それを裏付けるための文献及び説明 第 VI欄 ある種の引用文献 第 VI欄 国際出願の不備 第 WI欄 国際出願の不備 第 WI欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異な際予備審査機関がP C T規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関のない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、53月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するな場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。	
株式会社タムラ製作所 1. この見解書は次の内容を含む。 第 I 欄 見解の基礎	
 ※ 第Ⅰ欄 見解の基礎 第Ⅱ欄 優先権 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如 ※ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性 それを裏付けるための文献及び説明 第Ⅶ欄 国際出願の不備 第Ⅷ欄 国際出願の不備 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異な際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関のない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備この見解書は国際予備この見解書は国際予備この見解書は国際予備をあるまます。 	
 ※ 第Ⅰ欄 見解の基礎 第Ⅲ欄 優先権 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如 ※ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性 それを裏付けるための文献及び説明 第Ⅶ欄 ある種の引用文献 第Ⅷ欄 国際出願の不備 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異な際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関のない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備この見解書は国際予備この見解書は国際予備この見解書は国際予備を設定していた場合を除いて、この見解書は国際予備この見解書は国際予備を認定していた場合を除いて、この見解書は国際予備を認定していた場合を除いて、この見解書は国際予備に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備を認定していた場合を除いて、この見解書は国際予備を認定していた場合を除いて、この見解書は国際予備を認定していた場合を除いて、この見解書は国際予備を認定していた場合を除いて、この見解書は国際予備を認定していた場合を除いて、この見解書は国際予備を認定していた場合を除いて、この見解書は国際である。 	
 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如 ※ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性 それを裏付けるための文献及び説明 第Ⅵ欄 ある種の引用文献 第Ⅶ欄 国際出願の不備 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異な際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関のない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備この見解書は国際予備この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、ち3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するな場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 	
それを裏付けるための文献及び説明 第VI欄 ある種の引用文献 第VI欄 国際出願の不備 第VI欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異な際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関のない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解審は国際予備この見解審が上記のように国際予備審査機関の見解審とみなされる場合、53月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するな場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。	見解の不作成
第VI欄 ある種の引用文献 第VI欄 国際出願の不備 第VI欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異な際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関のない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、53月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するな場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。	生又は産業上の利用可能性についての見解、
第四欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異な際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関のない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、ち3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するな場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。	
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異な際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関のない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、63月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するな場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。	
国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異な際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関のない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、53月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するな場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。	
ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過する な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。	の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。	
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。	

特許庁審査官(権限のある職員) 櫻田 正紀

電話番号 03-3581-1101 内線

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915

名称及びあて先

Post Available Copy	
XQ.	
gilable Copy	N
ble Copy	
Copy	0
ğ	5
	Š

第 I 欄 見解の基礎	,							
1. この見解費は、下額	記に示	す場合を除くほか、国際出願の官語を基	礎として作成さ	れた。				
□ この見解書は、 それは国際調査	のため	語による翻訳文を基礎と かに提出された P C T 規則12. 3及び23. 1 (1		の官語では	ంద .	• • •		
	. •					•		
2. この国際出願で開示 以下に基づき見解4	i され を作	かつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌ 成した。	クレオチド又は	アミノ酸剤	己列に関し	τ,		
a. タイプ		配列表		·.		•		
· · ·		配列表に関連するテーブル			•			
b. フォーマット		李 面						•
		コンピュータ読み取り可能な形式			· ·	`		• • • • • • • • • • • • • • • • • • •
c. 提出時期		出願時の国際出願に含まれる	•	·		: ,		
		この国際出願と共にコンピュータ読み取	対り可能な形式!	こより提出	された		:	
		出願後に、調査のために、この国際調査	E機関に提出され	た			•	
		配列表に関連するテーブルを提出した場 出した配列と同一である旨、又は、出願!						
4. 補足意見:						•		

		•	
	. (Q.	
		7	1
	•		
	\$	3	•
ı	-		•
ı	(2	-
ı	C		•
l)	11
4	<u>ښ</u>		
4)	

1. 見解						
新規性(N)	請求の範囲	1 – 6		有:		
	請求の範囲	<u> </u>		無		
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-6		有 無		
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-6		有 		

2. 文献及び説明

文献1: JP 11-8087 A (日本電気株式会社)

12.01.1999, 段落【0013】-【0015】, 第1図

文献2: JP 10-200174 A (株式会社タムラ製作所)

31. 07. 1998, 段落【0021】-【0025】, 第2図

文献3: JP 2003-33046 A (太平洋セメント株式会社)

31.01.2003,段落【0004】-【0008】,【0029】

第1図

文献4: JP 2000-78741 A (株式会社トーキン)

14.03.2000, 段落【0015】-【0021】, 第1図

請求の範囲1-6に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。文献1-4には、「第1の圧電トランスと第2の圧電トランスによって極性が逆極性の交流高電圧を発生させて、その交流をそれぞれ負荷の一方と他方の端子に加えると共に、

第1の圧電トランスの駆動部に接続され、前記駆動部とグランドとの間に流れる電流から前記負荷に流れる負荷電流を検出する検出部、または、前記駆動部と第2の圧電トランスの駆動部との間に接続され、前記負荷に流れる負荷電流を流すと共にこの負荷電流を検出する検出部、とを有する圧電トランス駆動装置」が記載されていない。しかもその点は当業者といえども自明のものでもない。